

2008年3月18日

株式会社 富士キメラ総研

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町

2-5 F・Kビル

TEL.03-3664-5841 FAX.03-3661-7696

URL : <http://www.group.fuji-keizai.co.jp/>URL : <http://www.fcr.co.jp/>

広報部 03-3664-5697

ワールドワイド 主要エレクトロニクス製品/部品54品目の市場を調査

2011年予測

PND、ノートPCなどが牽引し、情報通信機器の生産量は21.3%増(07年比)

人件費上昇で生産拠点はアジア各地域へ分散が進むが、依然中国が50%以上の生産量をキープ

マーケティング&コンサルティングの株式会社富士キメラ総研(東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 田中 一志 03-3664-5841)は、このほど主要なエレクトロニクス製品及び部品54品目を対象に日系メーカー、外資系/ローカルメーカーの生産実績を調査分析した。その結果を報告書「2008 ワールドワイド エレクトロニクス市場総調査」にまとめた。

この報告書ではAV機器16品目、家電製品6品目、情報通信機器16品目、ユニット製品/部品16品目を対象に、世界の地域別生産・需要動向などを分析している。

<調査結果の概要>

1. 製品分野別世界生産量

単位：万台、%

製品分野	2007年	対前年比	2011年予測	07年比
A V 機 器 (16品目)	87,713	107.2	88,975	101.4
家 電 製 品 (6品目)	50,737	104.6	59,238	116.8
情 報 通 信 機 器 (16品目)	198,225	110.6	240,525	121.3
ユ ニ ッ ト 製 品 / 部 品 (16品目)	722,564	116.0	973,894	134.8

AV機器の高付加価値製品は市場が拡大するにつれ需要地に隣接する適地生産が進んでいる。北米向けはメキシコ、欧州向けは東欧のチェコ、スロバキア、ポーランド、ハンガリー、ルーマニアでの生産が盛んになっている。LCD-TVは近年大型化が急速に進んでいる。また、世界的な傾向としてもCRT-TV市場が縮小し、LCD/PDP-TVが浸透し始めていることで、CRT-TV製造ラインをLCD/PDP-TV製造ラインへ転換するメーカーも増加してきている。DVDプレーヤは07年をピークに縮小に転じる。中国やインドではVCDからの移行が進んでいるが、先進国地域ではDVDプレーヤの需要は飽和に近いため、新世代DVDへの移行が予測される。

白物家電の生産拠点は中国が中心である。アジアでの普及率アップによる需要拡大で、更に中国での生産拡大が予測される。また、欧州向けには東欧が低コストの生産拠点として注目されており、生産量も増加傾向にある。

情報通信機器は低価格化が進んでおり、中国を中心に、アジアでも生産が増加している。特に携帯電話機、プリンタ関連、モニタ関連で生産移管が顕著となっている。携帯電話機は、特に欧州、北米の大手携帯電話機メーカーが中国で自社生産、委託生産を増加させているため中国の生産が増加している。

ユニット製品/部品は中国やアジアでの生産がメインである。セット機器の低価格化が急速に進んでおり、デバイスやコンポーネントも低コスト化要求に耐え得る生産体制が求められている。PC関連のユニットや部品は台湾系メーカーの生産比率が高くなっているが、台湾の生産から中国への生産に集約されつつある。

<2007年地域別生産ウエイト>

単位：%

製品分野	日 本	中 国	ア ジ ア	北 米	中 南 米	欧 州	そ の 他	合 計
A V 機 器	3.4	64.9	15.3	1.9	5.4	8.9	0.3	100.0
家 電 製 品	3.9	55.8	20.5	5.0	4.0	10.1	0.6	100.0
情 報 通 信 機 器	5.2	60.3	25.5	2.1	1.7	5.2		100.0
ユ ニ ッ ト 製 品 / 部 品	15.7	54.0	28.6	0.2	0.3	1.2		100.0

<主要品目の生産動向>

1. TV (テレビ)

	2007年	前年比	2011年予測	2007年比
CRT-TV	1億2,600万台	81.9%	6,800万台	54.0%
PDP-TV	1,100万台	111.1%	2,190万台	199.1%
LCD-TV	7,900万台	175.9%	1億5,000万台	189.9%
合計	2億1,600万台	103.5%	2億3,990万台	111.1%

PDP-TVやLCD-TVといったフラットパネルテレビが日本、北米、欧州などの地域を中心に本格的に普及したのに対し、低価格帯を形成するCRT-TVの需要は急速に減少している。フラットパネルテレビの低価格化の煽りを受けて、CRT-TVの低価格化は限界に達したともいえる。今後もフラットパネルテレビへの買い替えが加速的に進むため、CRT-TVの生産量は年率10～20%の縮小となる。既に日本国内における生産はなくなっている。

CRT-TVは高度な技術力を必要としないため、中国、ロシア、トルコなどのローカルメーカーが多く参入している。中国、アジア、東欧、中東などの地域におけるメーカーでも採算性は悪化しているため、事業継続に対する判断を迫られている。

一方、PDP-TVは大画面化・高精細化が進んでおり、フルHD化率は07年で1割となり、50インチ以上のサイズも年々増加し3割を超えた。しかし、LCD-TVとの競合による急激な価格下落で何れのメーカーも収益が悪化しており、生産を中止するメーカーも相次いでいる。PDP-TVの最大の需要地域は北米で、07年に全体の34.8%を占めている。続いて欧州が31.1%である。HD放送が始まっている日本、韓国、オーストラリアの需要拡大は勿論、今後はロシア、インド、ブラジルでの需要拡大が期待されている。LCD-TVは、TVセット価格の低下(07年通年で20～30%下落)、大手メーカーによる欧米、中国でのプロモーション強化が07年の需要を喚起した。一方でPDP-TVやリアプロジェクションTVとの競合、棲み分け、画質比較といった議論は薄れつつあり、ブランド力、コスト競争力がシェアを左右する要因となっている。LCD-TVの最大の需要地域は欧州で、07年に全体の37.0%を占めた。SAMSUNG EL.、ソニー、PHILIPSのシェアが高く、ローカルメーカーも参入しているが、パネル調達の問題から07年は大手メーカーがシェアを拡大することになった。北米ではVIZIO、SAMSUNG EL.、ソニー、シャープが4強で、日本ではシャープが強い。需要地域は欧米中心という構図を維持しつつ、中国やインドを含めたアジアでのウエイトが増加していくと予想される。

2. PC (パソコン)

	2007年	前年比	2011年予測	2007年比
デスクトップPC	1億7,100万台	108.9%	2億400万台	119.3%
ノートPC	1億80万台	127.1%	1億8,390万台	182.4%
合計	2億7,180万台	115.0%	3億8,790万台	142.7%

07年デスクトップPCは前年比8.9%増となったが、ノートPCへの需要シフトにより成長率は鈍化している。北米、西欧、日本などの先進国の需要は前年比マイナスで、BRICsを中心とした新興国需要の伸びがカバーしている。最大の市場阻害要因はノートPCの低価格化である。

ノートPCは引き続き好調で、性能面でデスクトップPCと差がなく、価格面でデスクトップPC以下の機種が増えてきたことが要因といえる。特に07年に台湾、米国において発売されたASUS社のEee PCは爆発的な売れ行きを見せた。100ドル台のデスクトップPCをはじめ低価格のノートPCの販売を強化するメーカーもあり、低価格のPCがさらに拡大すると予測される。07年に出荷されたノートPCのうち87%が台湾のOEMメーカーによって製造されており、今後も台湾メーカーによる独占状態は続くと思われる。米国ではASUS社のEee PCが大ヒットとなったが、他地域でも欧州、中東、アフリカで大幅にノートPC需要が増加している。また、インドでも富裕層を中心にノートPCの需要が増加している。従来は大企業の需要に支えられていたが、中小企業や個人消費者まで需要が広がっている。

3. カーナビ、PND

	2007年	前年比	2011年予測	2007年比
カーナビ	903万台	113.2%	1,163万台	128.8%
PND	2,995万台	191.1%	4,980万台	166.3%
合計	3,898万台	164.8%	6,143万台	157.6%

カーナビは、日本ではAV機能を持つモデルが主流で、地上デジタルチューナーの標準装備も進んでいる。また、ドライブレコーダー搭載モデルも増加している。欧州や北米では、PNDの普及からナビの認知度が高まっており、検索機能やAV機能が充実している日系メーカーモデルが普及する環境が整ってきた。日系メーカーによるカーナビの生産は、日本でのウエイトが66%と高い。要因としては日本国内需要が高いことや、主要部品の現地調達が困難なこと、高密度実装と高信頼性が要求されることなどが挙げられる。しかし、07年はデンソーが中国に生産拠点を立ち上げているほか、松下電器産業(PAS)が台湾やメキシコを生産拠点とするなど、海外生産を行う日系メーカーが増加している。

PNDは、盗難が多く車内に常置しておくことができない欧米を中心に広まった。香港、台湾での生産が96%を占めている。据え置き型カーナビに比べ低価格であることが訴求ポイントであるため、低コスト開発・生産が求められ、数多くのブランドが発売されているがその多くは台湾メーカーへのOEMやODMに依存している。日本では05年頃から販売開始されており、今のところ需要は少ないが、これまでカーナビの購入を躊躇していたユーザーや二輪車ユーザーなど、一部自動車メーカーでもディーラーオプションとして採用しているため次第に需要が拡大する可能性もある。また、中国やアジアでも需要が拡大しており、欧米に続く巨大需要地として注目されている。

以上

<調査対象品目>

AV機器16品目、家電製品6品目、情報通信機器16品目、ユニット製品/部品16品目

<調査対象地域及びメーカー>

- 1.調査対象地域 日本、アジア(中国/香港、台湾、韓国、フィリピン、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、インド、その他)北米、欧州(東欧、ロシアを含む)、中南米、その他(アフリカ、オセアニア、中近東など)
- 2.調査対象メーカー AV機器、家電製品、情報通信機器、ユニット製品/部品メーカー(日系及び外資系/ローカルメーカー)

<調査方法>

各国の調査対象品目に関わる公式データ収集と、専門調査員による国内及び海外メーカーに対するヒアリング

<調査期間>

2007年12月~2008年2月

資料タイトル	：「2008ワールドワイド エレクトロニクス市場総調査」
体裁	：A4判 411頁
価格	：97,000円 (税込み101,850円) CD-ROM付価格117,000円(税込み122,850円)
調査・編集	：株式会社 富士キメラ総研 研究開発本部 第一研究開発部門 TEL:03-3664-5815 FAX:03-3661-5134
発行所	：株式会社 富士キメラ総研 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-5 F・Kビル TEL03-3664-5841(代) FAX 03-3661-7696 e-mail:koho@fuji-keizai.co.jp この情報はホームページでもご覧いただけます。 URL : http://www.group.fuji-keizai.co.jp/ URL : http://www.fcr.co.jp/